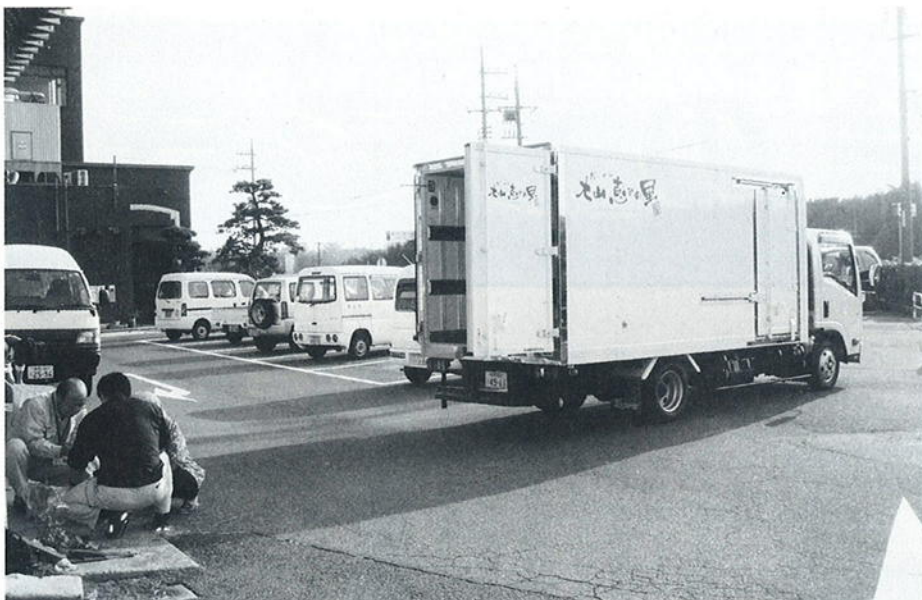


**問** (岩井議員)

大山恵みの里プロジェクトの費用、1600万円の費用対効果は。

**答** (福留課長)

具体的に事業を推進するための基礎固めが、19年度の事業であると認識



とれたて野菜を米子へ出荷

**問** (近藤議員)

在宅介護を目的とした補助金利用者が急激に減少している。制度の改正が原因と思う。

**答** (戸野課長)

19年度から、世帯全員が町民税非課税者である世帯を対象とした。軽度生活援助事業も同じ要件。改正は適切であると考え

防災無線

**問** (小原議員)

緊急時の防災無線の運用、周知が不十分ではないか。また、停電時の対策は。

**答** (田中総務課長)

火災の場合、現場の混乱を避けるため、消防団が活動体制に入ってから周知する。放送は日直が扱うので不慣れな時もある。

長い停電時は、中国電力と確認の上、周知する。

決算審査特別委員会

付帯意見

- (1) 国の財政状況の悪化や三位一体の改革の推進に伴う地方交付税制度の見直し等の影響により、地方財政は著しく疲弊し、また社会経済の低迷により町税等の自主財源の確保も困難ななか、今後においても、「入りを量りて出づるを制す」の方針の下、町民の信託に応え、健全で安定的な財政の維持に努められたい。
- (2) 19年度決算において、町民税・固定資産税・国民健康保険税等の町税、住宅使用料、保育料、学校給食費、住宅新築資金等貸付金、介護保険料、上・下水道使用料など6億2千万円余りの未収金がある。法的措置や県・市町村間の税務職員相互併任制度の活用等、未収金の解消に向けた取組みは評価するが、行政の喫緊的課題でもあり、さらなる未収金対策の充実・強化に努められたい。
- (3) 町内には、4つの国民健康保険直営診療所がある。地域医療の活動拠点として、これらの診療所を有効に活用し、健康づくり・介護予防等に取り組み、医療費の抑制や「元気で明るく住みよい福祉のまち」の具現化に努められたい。
- (4) 旧大山地区の簡易水道事業のうち、種原、前、赤松の3地区簡易水道については町水道への移管に概ね合意されたが、残る佐摩、豊房の2地区の簡易水道について、早期に町水道へ移管がなされるよう協議を進められたい。
- (5) 上・下水道使用料においては、目標年次を定めて、旧3町間で異なる料金の統一に努力されたい。

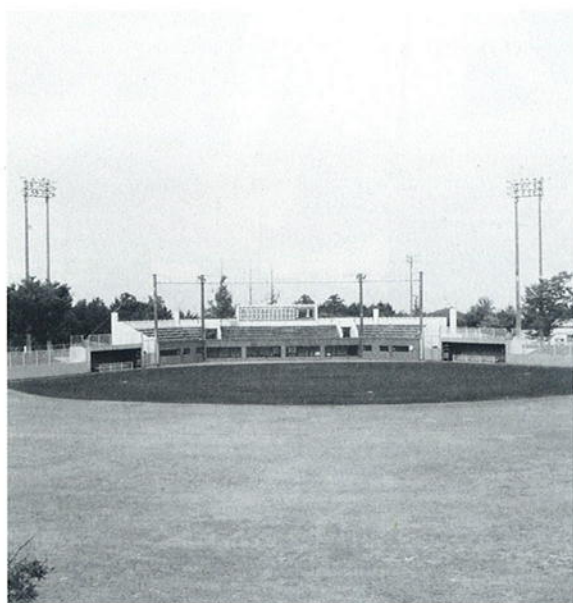
指定管理施設

**問** (敦賀議員)

指定管理導入から1年経過。施設管理のチェックはどうなっているか。

**答** (小西社会教育課長)

一部の施設で管理が不十分との指摘があり、業者の管理の状況、点検をしている。今後、状況によっては注意指示していく。



施設の管理状況は